

令和 5 年度における 森林環境譲与税の取組事例 (茨城県)

令和 7 年 3 月

- 茨城県では、令和2年度から市町村担当者に対する研修を実施するなど市町村支援に取り組んでいるが、特に森林の少ない地域において、林務担当者の林業に関する専門知識や技術が不足するなど、円滑な事業実施のために更なる支援が必要とされている。
- こうした状況を踏まえ、専門的見地から市町村の森林・林業行政を支援する組織として、令和4年4月に（公社）茨城県森林・林業協会内に「茨城県市町村森林管理サポートセンター」が新たに設立された。
- 茨城県では、同センターと連携し、市町村をサポートしていくこととしている。

□ 事業内容

市町村相談対応・技術支援

- ・（公社）茨城県森林・林業協会内に設立された「茨城県市町村森林管理サポートセンター」への支援を通して、森林経営管理制度の円滑な運用と森林環境譲与税による森林整備を図るため市町村を支援

【事業費】20,099千円（全額譲与税）

【実績】

- ・ 市町村への個別訪問・相談対応 計147回実施
- ・ 地域林政アドバイザー養成研修 1回（3日間）実施
- ・ 森林三次元計測システム（OWL）導入 一式
- ・ 市町村担当職員等を対象とした研修 年5回開催

研修内容	参加市町村数	参加者数
茨城県の森林・林業の現状、市町村の役割 森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要等	14	23
	19	33
県内における森林病虫害被害の現状と対策	18	33
市町村森林経営管理事業の概要と森林整備事業の事例について	18	36
森林3次元計測システムを用いた測量と活用及び測量演習	5	14



OWLによる森林測量演習



地域林政アドバイザー養成研修

□ 取組の背景

- ・ 本県では、森林の少ない地域等において、市町村の林務担当者の林業に関する知識や技術が不足するなど、事業実施体制が十分に整っていない状況。
- ・ 市町村担当者に対し、専門的見地から支援し、森林経営管理制度の円滑な運用と森林環境譲与税の適切な活用を図る。

□ 工夫・留意した点

- ・ サポートセンターと県農林事務所が連携して、市町村に対してプッシュ型の支援を展開。
- ・ サポートセンターが県内の全市町村（44市町村）を訪問し、森林環境譲与税活用事業等に係る相談や事業提案を実施。

□ 取組の効果

- ・ 延べ139名の市町村担当者等を対象に研修を行い、市町村職員のスキルアップを促し、譲与税の執行率向上につながった（譲与額の86%）。
- ・ 市町村の支援体制構築に向けて地域林政アドバイザー研修を実施し、6名が受講した。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：90,018千円	②私有林人工林面積（※1）：73,732ha
③人口（※2）：2,867,009人	④林業就業者数（※2）：714人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 茨城県では、林業・木材製造業で毎年40件前後の労働災害が発生しており、依然として他産業に比べて発生頻度が高い現状がある。
- そこで、県内の林業労働力を継続的に確保しつつ、労働災害発生件数の減少を図るためにも、労働安全に係る巡回・講習等を行う林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部（以下：林災協）に対し補助することで、林業従事者の意識の向上を図る

□ 事業内容

巡回指導及び講習の実施

- 労働災害防止への意識の向上、作業現場の安全作業指導を図るための巡回指導や、講習の実施

【事業費】10,600千円（全額譲与税）

【実績】

- 労働安全巡回指導事業 200社（事業所数）
- 林業労働環境づくり対策事業 939名（受講者数）

講習内容（林業労働環境づくり対策事業）	参加者数
日常の健康管理等についての労働安全衛生講習会	807
職場の実態に即した安全管理体制等についての作業環境整備講習会	42
安全管理体制の整備等についての生産利用促進講習会	90



チェーンソー
VRシミュレータ

□ 取組の背景

- 多様な自然環境の中で危険な作業を行う業種であるが、事業体が独自で安全についての専門的なスタッフを配置し、安全対策を行うことは難しい。
- 林災協が労働安全対策等を行うことにより、林業従事者の労働安全を確保する。

□ 工夫・留意した点

- 事業主の労働災害防止の意識の向上、作業現場における安全管理体制、設備・機械等の安全作業を徹底するよう巡回指導を行った。
- 伐木練習用丸太固定装置・枝払い練習装置・ハーベスタシミュレータ・チェーンソーVR体験シミュレーターの実演等の講習を行うことで、労働災害の未然防止に努めた。

□ 取組の効果

- 作業現場における安全衛生、労働安全衛生意識の向上及び安全に作業できる職場環境づくりが図られた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：90,018千円	②私有林人工林面積（※1）：73,732ha
③人口（※2）：2,867,009人	④林業就業者数（※2）：714人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 茨城県では、森林資源が多い県北地域を中心に地籍調査が未了な森林が多く、その境界が不明確であるため森林経営管理制度における意向調査や経営管理権の設定を進める上で支障をきたしている。
- そこで、土地の境界確認を行う上で必要な森林情報の整備を実施している。

□ 事業内容

既往空中写真のカラー化・三次元化

- ・モノクロの空中写真（オルソ化データ）をカラー化・三次元化することで、林相の違いや地形の判読を容易にし、森林の境界の明確化を支援する。

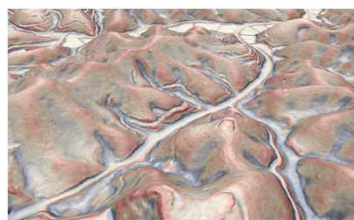
【事業費】17,116千円（全額譲与税）

【実績】

- ・1950年代のモノクロの空中写真のカラー化・三次元化 2,489km²
- ・対象地域：森林経営の集約化を進めている10市町
（日立市、石岡市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、常陸大宮市、桜川市、城里町、大子町）



過去のモノクロ空中写真のカラー化



三次元化した既存カラー写真（上）と立体図（下）

□ 取組の背景

- ・森林所有者の高齢化により、過去の森林管理履歴の把握や立会調査が難しくなるなど、森林の境界の確認が困難となっている。
- ・そこで過年度までの取組により、主伐・再造林が盛んであり林相の違いから土地の境界がはっきりとわかる1950～1970年代の空中写真（モノクロ）をオルソ化し、市町村や林業経営体に提供してきた。

□ 工夫・留意した点

- ・R5年度の実施では、過年度の成果のうち1950年代のモノクロの空中写真をカラー化・三次元化し、境界の明確化を一層容易にできるデータを整備。
- ・カラー化した空中写真を森林クラウドシステムへ搭載することで、市町村や林業経営体と共有を図り、境界確認を推進。

□ 取組の効果

- ・市町村や林業経営体による森林の境界の明確化が容易になり、意向調査や経営管理権の設定が円滑にできるようになった。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：90,018千円	②私有林人工林面積（※1）：73,732ha
③人口（※2）：2,867,009人	④林業就業者数（※2）：714人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より